

令和 6 年度

白岡市国民健康保険特別会計  
歳出予算事業別概要書

歳 出

1 総務費  
(単位：千円)

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
1 総務費		32,769	30,105	2,664
1 総務管理費		22,783	20,199	2,584
1 一般管理費		21,280	18,589	2,691
0003共同電算処理事業 【保険年金課】	保険者が行う資格確認業務及び各種統計資料等の作成を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託するものです。	4,204	4,569	△365
0004被保険者証更新事業 【保険年金課】	国民健康保険被保険者証の有効期限の満了に伴う被保険者証（一般証・短期証）の更新及び資格確認書への移行等を行うための経費です。	6,743	4,524	2,219
0097一般事務経費 【保険年金課】	国民健康保険事業を円滑に推進するための事務的経費です。	10,333	9,496	837

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
			32,769			
			22,783			
			21,280	1報酬	4,950	0003 共同電算処理事業 4,204 0004 被保険者証更新事業 6,743 0097 一般事務経費 10,333
				3職員手当等	1,800	
				4共 済 費	1,035	
				8旅 費	241	
				10需 用 費	789	
				11役 務 費	4,447	
				12委 託 料	7,911	
				13使用料及び 賃借料	103	
				18負担金、補助 及び交付金	4	
			4,204	12委 託 料	4,204	レセプト等例月処理委託料 4,204
			6,743	1報酬	152	会計年度任用職員報酬 152
				8旅 費	15	通勤手当相当分費用弁償 15
				10需 用 費	477	消耗品 71 印刷製本費 406
				11役 務 費	3,426	郵便料 3,426
				12委 託 料	2,673	電算委託料 2,673
			10,333	1報酬	4,798	会計年度任用職員報酬 4,798
				3職員手当等	1,800	会計年度任用職員期末手当 980 会計年度任用職員勤勉手当 820
				4共 済 費	1,035	社会保険料 628 職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 387 職員共済組合事務費負担金（会計年度任用職員） 20
				8旅 費	226	普通旅費 55 通勤手当相当分費用弁償 171
				10需 用 費	312	消耗品 225

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
1	1				
	2	連合会負担金	1,503	1,610	△107
	0003	埼玉県国民健康保険団体連合会会費負担金【保険年金課】	1,503	1,610	△107
		国民健康保険法に基づき、会員である保険者が共同して、その目的達成のため必要な事業を行う埼玉県国民健康保険団体連合会に対する負担金です。			
	2	徴収費	8,655	8,574	81
	1	賦課徴収費	8,655	8,574	81
	0003	国民健康保険税賦課徴収事業【保険年金課】	8,655	8,574	81
		国民健康保険税賦課・徴収に係る事務的経費です。			
	3	運営協議会費	799	800	△1
	1	運営協議会費	799	800	△1

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
					法規集等追録 87	
				11 役 務 費	1,021 郵便料 722 電話料 134 手数料 165	
				12 委 託 料	1,034 電算委託料 10 機器等保守点検委託料 540 その他 484	
				13 使用料及び賃借料	103 使用料 103	
				18 負担金、補助及び交付金	4 負担金 4	
			1,503	18 負担金、補助及び交付金	1,503 0003 埼玉県国民健康保険団体連合会会費負担金 1,503	
			1,503	18 負担金、補助及び交付金	1,503 負担金 1,503	
			8,655			
			8,655	1 報 酬	92 0003 国民健康保険税賦課徴収事業 8,655	
				8 旅 費	15	
				10 需 用 費	1,626	
				11 役 務 費	3,074	
				12 委 託 料	3,848	
			8,655	1 報 酬	92 会計年度任用職員報酬 92	
				8 旅 費	15 通勤手当相当分費用弁償 15	
				10 需 用 費	1,626 消耗品 248 印刷製本費 1,378	
				11 役 務 費	3,074 郵便料 2,151 手数料 923	
				12 委 託 料	3,848 電算委託料 1,936 運営業務委託料 1,912	
			799			
			799	1 報 酬	594 0003 国民健康保険運営協議会運営事業 799	
				8 旅 費	133	

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
1	3	1			
		0003国民健康保険運営協議会運営事業 【保険年金課】	799	800	△1
		国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するための国民健康保険運営協議会に関する経費です。			
		4趣旨普及費	532	532	0
		1趣旨普及費	532	532	0
		0003趣旨普及事業 【保険年金課】	532	532	0
		国民健康保険制度普及のための小冊子等を作成し、啓発を図る経費です。			
		2保険給付費	3,195,365	3,270,949	△75,584
		1療養諸費	2,774,672	2,848,583	△73,911
		1一般被保険者療養給付費	2,747,176	2,821,329	△74,153
		0003医療給付事業 【保険年金課】	2,747,176	2,821,329	△74,153
		一般被保険者に係る疾病及び負傷等に対するの保険給付費です。			
		2退職被保険者等療養給付費	100	100	0
		0003医療給付事業 【保険年金課】	100	100	0
		退職被保険者等に係る疾病及び負傷等に対するの保険給付費です。			
		3一般被保険者療養費	20,951	20,645	306
		0003医療費支給事業 【保険年金課】	20,950	20,644	306
		一般被保険者に係る療養費で、やむを得ず被保険者証を提出しないで診療を受けた場合、コルセット等の補装具を作製した場合、骨折又はねんざ等接骨院で治療を受けた場合に申請により支給するものです。			
		0003特別療養費支給事業 【保険年金課】	1	1	0
		被保険者資格証明書により療養を受けた一般被保険者からの申請に対し、その療養の給付に要する費用の額から一部負担金を除いた額を支給する			

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
				10需用費	10	
				11役務費	31	
				18負担金、補助及び交付金	31	
			799	1報酬	594	非常勤職員報酬 594
				8旅費	133	費用弁償特別旅費 117 16
				10需用費	10	消耗品 10
				11役務費	31	郵便料 31
				18負担金、補助及び交付金	31	負担金 31
			532			
			532	10需用費	532	0003趣旨普及事業 532
			532	10需用費	532	消耗品 532
			3,183,487			
					11,878	
			2,774,298		374	
			2,747,176		18負担金、補助及び交付金	2,747,176
					2,747,176	0003医療給付事業 2,747,176
			県 2,747,176		18負担金、補助及び交付金	2,747,176
			100		18負担金、補助及び交付金	100
					100	0003医療給付事業 100
			県 100		18負担金、補助及び交付金	100
			20,951		18負担金、補助及び交付金	20,951
					20,951	0003医療費支給事業 20,950 0003特別療養費支給事業 1
			県 20,950		18負担金、補助及び交付金	20,950
			県 1		18負担金、補助及び交付金	1
					1	負担金 1

款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較
2	1	3	ものです。			
		4	退職被保険者等療養費	11	11	0
		0003	医療費支給事業 【保険年金課】	10	10	0
		0003	特別療養費支給事業 【保険年金課】	1	1	0
		5	審査支払手数料	6,434	6,498	△64
		0003	診療報酬明細書審査事業 【保険年金課】	6,434	6,498	△64
		2	高額療養費	409,186	409,624	△438
		1	一般被保険者高額療養費	408,475	408,823	△348
		0003	高額療養費支給事業 【保険年金課】	408,475	408,823	△348
		2	退職被保険者等高額療養費	10	100	△90
		0003	高額療養費支給事業 【保険年金課】	10	100	△90
		3	一般被保険者高額介護合算療養費	700	700	0
		0003	高額介護合算療養費支給事業 【保険年金課】	700	700	0
		4	退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0
		0003	高額介護合算療養費支給事業	1	1	0

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
				18負担金、補助及び交付金	11 0003 医療費支給事業 10 0003 特別療養費支給事業 1	
県	10			18負担金、補助及び交付金	10 負担金 10	
県	1			18負担金、補助及び交付金	1 負担金 1	
			374	12委託料	6,434 0003 診療報酬明細書審査事業 6,434	
県	6,060			374 12委託料	6,434 その他 254 診療報酬審査支払委託料 6,180	
				18負担金、補助及び交付金	408,475 0003 高額療養費支給事業 408,475	
県	408,475			18負担金、補助及び交付金	408,475 負担金 408,475	
				18負担金、補助及び交付金	10 0003 高額療養費支給事業 10	
県	10			18負担金、補助及び交付金	10 負担金 10	
				18負担金、補助及び交付金	700 0003 高額介護合算療養費支給事業 700	
県	700			18負担金、補助及び交付金	700 負担金 700	
				18負担金、補助及び交付金	1 0003 高額介護合算療養費支給事業 1	
県	1			18負担金、補助及び交付金	1 負担金 1	

款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較	
2	2	4	<b>【保険年金課】</b>	保険と介護保険の自己負担を合算した額が一定の自己負担限度額を超えた場合に、医療及び介護保険の自己負担限度額の比率に応じて支給するものです。			
3 移送費				2	2	0	
1 一般被保険者移送費				1	1	0	
0003 一般被保険者移送費支給事業 <b>【保険年金課】</b>				一般被保険者が療養の給付を受けるため、医師の指示により病院等に移送されたときの申請による給付です。	1	1	0
2 退職被保険者等移送費				1	1	0	
0003 退職被保険者等移送費支給事業 <b>【保険年金課】</b>				退職被保険者等が療養の給付を受けるため、医師の指示により病院等に移送されたときの申請による給付です。	1	1	0
4 出産育児諸費				7,504	7,984	△480	
1 出産育児一時金				7,500	7,980	△480	
0003 出産育児一時金支給事業 <b>【保険年金課】</b>				被保険者が出産をした場合、出産育児一時金を支給するものです。	7,500	7,980	△480
2 審査支払手数料				4	4	0	
0003 出産育児一時金直接支払事務委託事業 <b>【保険年金課】</b>				出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度に係る事務手数料を、支払事務の委託先である埼玉県国民健康保険団体連合会へ支払うものです。	4	4	0
5 葬祭諸費				4,000	4,250	△250	
1 葬祭費				4,000	4,250	△250	
0003 葬祭費支給事業 <b>【保険年金課】</b>				被保険者が死亡した場合、葬祭を行う者に対し葬祭費を支給するものです。	4,000	4,250	△250
6 傷病手当金				1	506	△505	
1 傷病手当金				1	506	△505	
0001 傷病手当金支給事業 <b>【保険年金課】</b>				新型コロナウイルス感染症の感染等を原因として、労務に服することができない者で、給与の支払いを受けられないなどの条件を満たす場合に被用者の条件に応じ、傷病手当金を支給するものです。	1	506	△505

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国庫支出金	地方債	その他				
	2					
	1			18 負担金、補助及び交付金	1 0003 一般被保険者移送費支給事業 1	
県	1			18 負担金、補助及び交付金	1 負担金 1	
	1			18 負担金、補助及び交付金	1 0003 退職被保険者等移送費支給事業 1	
県	1			18 負担金、補助及び交付金	1 負担金 1	
			7,504			
			7,500	18 負担金、補助及び交付金	7,500 0003 出産育児一時金支給事業 7,500	
			7,500	18 負担金、補助及び交付金	7,500 負担金 7,500	
			4	12 委託料	4 0003 出産育児一時金直接支払事務委託事業 4	
			4	12 委託料	4 出産育児一時金直接支払事務委託料 4	
			4,000			
			4,000	18 負担金、補助及び交付金	4,000 0003 葬祭費支給事業 4,000	
			4,000	18 負担金、補助及び交付金	4,000 負担金 4,000	
	1					
	1			18 負担金、補助及び交付金	1 0001 傷病手当金支給事業 1	
県	1			18 負担金、補助及び交付金	1 負担金 1	

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
2	6	1			
3 国民健康保険事業費納付金			1,203,482	1,231,052	△27,570
1 医療給付費分			805,594	807,120	△1,526
1 一般被保険者医療給付費分			805,593	807,110	△1,517
0001 一般被保険者医療給付費分 【保険年金課】		国民健康保険法に基づき、国民健康保険保険給付費等交付金等に要する費用に充てるため、県内各市町村に割り当てられた国民健康保険事業費納付金のうち、一般被保険者の医療給付費分にかかる負担金です。	805,593	807,110	△1,517
2 退職被保険者等医療給付費分			1	10	△9
0001 退職被保険者等医療給付費分 【保険年金課】		国民健康保険法に基づき、国民健康保険保険給付費等交付金等に要する費用に充てるため、県内各市町村に割り当てられた国民健康保険事業費納付金のうち、退職被保険者等の医療給付費分にかかる負担金です。	1	10	△9
2 後期高齢者支援金等分			305,250	322,002	△16,752
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分			305,249	321,997	△16,748
0001 一般被保険者後期高齢者支援金等分 【保険年金課】		国民健康保険法に基づき、国民健康保険保険給付費等交付金等に要する費用に充てるため、県内各市町村に割り当てられた国民健康保険事業費納付金のうち、一般被保険者の後期高齢者支援金等分にかかる負担金です。	305,249	321,997	△16,748
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分			1	5	△4
0001 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 【保険年金課】		国民健康保険法に基づき、国民健康保険保険給付費等交付金等に要する費用に充てるため、県内各市町村に割り当てられた国民健康保険事業費納付金のうち、退職被保険者等の後期高齢者支援金等分にかかる負担金です。	1	5	△4
3 介護納付金分			92,638	101,930	△9,292
1 介護納付金分			92,638	101,930	△9,292
0001 介護納付金分 【保険年金課】		国民健康保険法に基づき、国民健康保険保険給付費等交付金等に要する費用に充てるため、県内各市町村に割り当てられた国民健康保険事業費納付金のうち、介護納付金分にかかる負担金です。	92,638	101,930	△9,292

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
			1,203,482			
			805,594			
			805,593	18 負担金、補助及び交付金	805,593 0001 一般被保険者医療給付費分 805,593	
			805,593	18 負担金、補助及び交付金	805,593 負担金 805,593	
			1	18 負担金、補助及び交付金	1 0001 退職被保険者等医療給付費分 1	
			1	18 負担金、補助及び交付金	1 負担金 1	
			305,250			
			305,249	18 負担金、補助及び交付金	305,249 0001 一般被保険者後期高齢者支援金等分 305,249	
			305,249	18 負担金、補助及び交付金	305,249 負担金 305,249	
			1	18 負担金、補助及び交付金	1 0001 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 1	
			1	18 負担金、補助及び交付金	1 負担金 1	
			92,638			
			92,638	18 負担金、補助及び交付金	92,638 0001 介護納付金分 92,638	
			92,638	18 負担金、補助及び交付金	92,638 負担金 92,638	

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
4 共同事業拠出金		2	2	0
1 共同事業拠出金		2	2	0
1 その他共同事業事務費拠出金		2	2	0
0003 退職者医療共同事業事務費拠出金納付事業【保険年金課】	退職者医療制度の対象者の把握に資するため、埼玉県国民健康保険団体連合会に送付される年金受給者一覧表に係る費用に対し、拠出金を納付するものです。	2	2	0
5 財政安定化基金拠出金		1	1	0
1 財政安定化基金拠出金		1	1	0
1 財政安定化基金拠出金		1	1	0
0001 財政安定化基金拠出金【保険年金課】	国民健康保険法に基づき、財政安定化基金の交付分等を補填するための拠出金を埼玉県に納付するものです。	1	1	0
6 保健事業費		81,657	83,559	△1,902
1 特定健康診査等事業費		56,383	57,148	△765
1 特定健康診査等事業費		56,383	57,148	△765
0003 特定健康診査等事業【保険年金課】	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費適正化を目的に生活習慣病予備群の減少を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施するものです。	56,383	57,148	△765

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
			2			
			2			
			2	18 負担金、補助及び交付金	2 0003 退職者医療共同事業事務費拠出金納付事業	2
			2	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金	2
			1			
			1			
			1	18 負担金、補助及び交付金	1 0001 財政安定化基金拠出金	1
			1	18 負担金、補助及び交付金	1 負担金	1
51,366			30,291			
38,505			17,878			
38,505			17,878	1 報酬	61 0003 特定健康診査等事業	56,383
				8 旅費	15	
				10 需用費	1,270	
				11 役員費	1,989	
				12 委託料	53,013	
				18 負担金、補助及び交付金	35	
県 38,505			17,878	1 報酬	61 会計年度任用職員報酬	61
				8 旅費	15 通勤手当相当分費用弁償	15
				10 需用費	1,270 消耗品 印刷製本費	531 739
				11 役員費	1,989 郵便料 手数料	1,184 805
				12 委託料	53,013 運営業務委託料 健康診断・診査等委託料	7,314 45,699
				18 負担金、補助	35 負担金	35



款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
6	1				
	2	保健事業費	25,274	26,411	△1,137
	1	保健衛生普及費	6,330	7,467	△1,137
		0003保健事業 【保険年金課】	360	456	△96
		健康に対する意識の高揚、疾病の予防や早期発見及び重症化の防止等を図るための保健事業の経費です。			
		0003医療費通知事業 【保険年金課】	2,149	2,222	△73
		被保険者に健康に対する意識を醸成し、国民健康保険の健全な運営に資するため、診療報酬明細書に基づき受診年月、受診者名、入院、入院外、歯科、調剤の日数及び医療費等を受診世帯に通知するものです。			
		0003医療費適正化事業 【保険年金課】	2,021	2,989	△968
		毎月、医療機関から提出される診療報酬明細書(レセプト)を縦覧・突合点検し、埼玉県国民健康保険団体連合会等へ再審査の請求を行うものです。 また、重複・多剤服薬が疑われる者に対し、通知等を行うものです。			
		0003糖尿病性腎症重症化予防対策事業 【保険年金課】	1,800	1,800	0
		糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、レセプトデータと健診データを活用して、受診勧奨や保健指導を行うものです。			
	2	疾病予防費	18,944	18,944	0
		0003総合健康診断助成事業 【保険年金課】	18,944	18,944	0
		被保険者の疾病の早期発見と重症化を防止するため、人間ドック又は脳ドックの受診者に対し、個人負担金を助成する経費です。			
	7	基金積立金	100	100	0
	1	基金積立金	100	100	0

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
				及び交付金		
12,861			12,413			
3,411			2,919	10需用費	298	
				11役務費	2,134	
				12委託料	2,048	
				13使用料及び賃借料	50	
				18負担金、補助及び交付金	1,800	
			360	10需用費	289	
				11役務費	21	
				13使用料及び賃借料	50	
県	2,149			11役務費	2,088	
				12委託料	61	
県	662		1,359	10需用費	9	
				11役務費	25	
				12委託料	1,987	
県	600		1,200	18負担金、補助及び交付金	1,800	
			9,450	10需用費	44	
				18負担金、補助及び交付金	18,900	
県	9,450		9,494	10需用費	44	
				18負担金、補助及び交付金	18,900	
			100			
			100			

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
7	1	国民健康保険財政調整基金積立金	100	100	0
		0003国民健康保険財政調整基金積立金【保険年金課】	100	100	0
		キャッシュフローの安定化及び保険税の年度間の平準化を図るため、国民健康保険財政調整基金運用利子等の積み立てを行うものです。			
8 公債費			2	2	0
1 公債費			1	1	0
1 利子			1	1	0
		0003一時借入金利子【保険年金課】	1	1	0
		国民健康保険の事業資金として借り入れる一時借入金の償還に要する経費です。			
2 財政安定化基金償還金			1	1	0
1 財政安定化基金償還金			1	1	0
		0001財政安定化基金償還金【保険年金課】	1	1	0
		国民健康保険の事業資金としての借入金の償還に要する経費です。			
9 諸支出金			6,713	6,803	△90
1 償還金及び還付加算金			6,712	6,802	△90
1 一般被保険者保険税還付金			6,500	6,500	0
		0003保険税過誤納還付事業【保険年金課】	6,500	6,500	0
		一般被保険者に係る社会保険加入等による資格喪失届出遅延などのために生じた国民健康保険税の過年度還付金です。			
2 退職被保険者等保険税還付金			10	100	△90
		0003保険税過誤納還付事業【保険年金課】	10	100	△90
		退職被保険者等に係る社会保険加入等による資格喪失届出遅延などのために生じた国民健康保険税の過年度還付金です。			
3 償還金			1	1	0
		0003国庫支出金等返還事業【保険年金課】	1	1	0
		国庫支出金等に関する事業実績に基づき、超過交付となった負担金等の返還金です。			
4 一般被保険者保険税還付加算金			200	200	0
		0003保険税過誤納還付加算金事業	200	200	0
		一般被保険者に係る国民健康保険税の還付に伴う還付加算金です。			

本年度の財源内訳			節		説明		
特定財源			一般財源	区分		金額	
国庫支出金	地方債	その他					
		100		24 積立金	100	0003 国民健康保険財政調整基金積立金	100
		財 100		24 積立金	100	積立金	100
			2				
			1				
			1	22 償還金、利子及び割引料	1	0003 一時借入金利子	1
			1	22 償還金、利子及び割引料	1	地方債利子及び一時借入金利子	1
			1				
			1	22 償還金、利子及び割引料	1	0001 財政安定化基金償還金	1
			1	22 償還金、利子及び割引料	1	返還金（県に対するもの）	1
			6,713				
			6,712				
			6,500	22 償還金、利子及び割引料	6,500	0003 保険税過誤納還付事業	6,500
			6,500	22 償還金、利子及び割引料	6,500	過誤納還付金	6,500
			10	22 償還金、利子及び割引料	10	0003 保険税過誤納還付事業	10
			10	22 償還金、利子及び割引料	10	過誤納還付金	10
			1	22 償還金、利子及び割引料	1	0003 国庫支出金等返還事業	1
			1	22 償還金、利子及び割引料	1	返還金（県に対するもの）	1
			200	22 償還金、利子及び割引料	200	0003 保険税過誤納還付加算金事業	200
			200	22 償還金、利子及び割引料	200	還付加算金	200

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
9	1 4	【保険年金課】			
	5	退職被保険者等保険税還付加算金	1	1	0
	0003	0003保険税過誤納還付加算金事業 【保険年金課】	1	1	0
		退職被保険者等に係る国民健康保険税の還付に伴う還付加算金です。			
	2	延滞金	1	1	0
	1	延滞金	1	1	0
	0003	0003延滞金事務費 【保険年金課】	1	1	0
		社会保険診療報酬支払基金及び埼玉県国民健康保険団体連合会に対する拠出金等の納期限後納付に係る延滞金です。			
10		予備費	10,000	10,000	0
	1	予備費	10,000	10,000	0
	1	予備費	10,000	10,000	0
	0003	0003予備費 【保険年金課】	10,000	10,000	0
		国民健康保険特別会計の予算外の支出又は予算超過の支出に充てるものです。			

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
				1 22	償還金、利子及び割引料	1 0003 保険税過誤納還付加算金事業
				1 22	償還金、利子及び割引料	1 還付加算金
				1		
				1 21	補償、補填及び賠償金	1 0003 延滞金事務費
				1 21	補償、補填及び賠償金	1 賠償金
				10,000		
				10,000		
				10,000		0003 予備費
				10,000		10,000
				10,000		

令和 6 年度

白岡市後期高齢者医療特別会計  
歳出予算事業別概要書

歳 出

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
1 総務費		26,078	27,644	△1,566
1 総務管理費		23,223	25,173	△1,950
1 一般管理費		23,223	25,173	△1,950
0097 一般事務経費【保険年金課】	後期高齢者医療事業を円滑に推進するための事務的経費です。	23,223	25,173	△1,950
2 徴収費		2,855	2,471	384
1 徴収費		2,855	2,471	384
0003 後期高齢者医療保険料徴収事業【保険年金課】	後期高齢者医療保険料の徴収に係る事務的経費です。	2,855	2,471	384
2 後期高齢者医療広域連合納付金		903,962	811,051	92,911
1 後期高齢者医療広域連合納付金		903,962	811,051	92,911
1 後期高齢者医療広域連合納付金		903,962	811,051	92,911
0003 後期高齢者医療広域連合納付金事業	埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営に要する費用に充てるため、徴収した保険料及び保険料の	903,962	811,051	92,911

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
		26,078				
		23,223				
		23,223		1 報酬	46	0097 一般事務経費
				8 旅費	8	
				10 需用費	77	
				11 役務費	3,142	
				18 負担金、補助及び交付金	19,950	
		他 23,223		1 報酬	46	会計年度任用職員報酬
				8 旅費	8	普通旅費 通勤手当相当分費用弁償
				10 需用費	77	消耗品 印刷製本費
				11 役務費	3,142	郵便料
				18 負担金、補助及び交付金	19,950	負担金
		2,855				
		2,855		10 需用費	527	0003 後期高齢者医療保険料 徴収事業
				11 役務費	1,542	
				12 委託料	786	
		他 2,855		10 需用費	527	消耗品 印刷製本費
				11 役務費	1,542	郵便料 手数料
				12 委託料	786	電算委託料
		901,962	2,000			
		901,962	2,000			
		901,962	2,000	18 負担金、補助及び交付金	903,962	0003 後期高齢者医療広域連 合納付金事業
		他 901,962	2,000	18 負担金、補助及び交付金	903,962	負担金

款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較	
2	1	1	【保険年金課】	軽減分を納付するための経費です。			
3 諸支出金				911	911	0	
1 償還金及び還付加算金				910	910	0	
1 保険料還付金				900	900	0	
0003 保険料過誤納還付事業【保険年金課】				後期高齢者医療保険料の過誤納による過年度保険料の還付金です。	900	900	0
2 還付加算金				10	10	0	
0003 保険料過誤納還付加算金事業【保険年金課】				後期高齢者医療保険料の還付に伴う還付加算金です。	10	10	0
2 繰出金				1	1	0	
1 一般会計繰出金				1	1	0	
0003 一般会計繰出事業【保険年金課】				一般会計から繰り入れた事業に要する経費の超過分を一般会計へ繰り出す経費です。	1	1	0
4 予備費				1,000	1,000	0	
1 予備費				1,000	1,000	0	
1 予備費				1,000	1,000	0	
0003 予備費【保険年金課】				後期高齢者医療特別会計の予算外の支出又は予算超過の支出に充てるものです。	1,000	1,000	0

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
		911				
		910				
		900		22 償還金、利子及び割引料	900 0003 保険料過誤納還付事業 900	
		他 900		22 償還金、利子及び割引料	900 過誤納還付金 900	
		10		22 償還金、利子及び割引料	10 0003 保険料過誤納還付加算金事業 10	
		他 10		22 償還金、利子及び割引料	10 還付加算金 10	
		1				
		1		27 繰出金	1 0003 一般会計繰出事業 1	
		他 1		27 繰出金	1 一般会計繰出金 1	
		1,000				
		1,000				
		1,000			0003 予備費 1,000	
		他 1,000				

令和 6 年度

白岡市介護保険特別会計  
歳出予算事業別概要書

歳 出

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
1 総務費		46,115	41,980	4,135
1 総務管理費		3,398	7,924	△4,526
1 一般管理費		3,398	7,924	△4,526
0097 一般事務経費 【高齢介護課】	介護保険事業を円滑に推進するための事務的経費です。	3,398	7,924	△4,526
2 徴収費		4,863	4,021	842
1 賦課徴収費		4,863	4,021	842
0003 介護保険料賦課徴収事業 【高齢介護課】	介護保険料の賦課・徴収に要する事務的経費です。	4,863	4,021	842
3 介護認定審査会費		36,987	29,380	7,607
1 介護認定審査会費		5,498	5,924	△426

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
		46,115				
		3,398				
		3,398		1 報酬	370	0097 一般事務経費
				8 旅費	108	
				10 需用費	563	
				11 役務費	1,652	
				12 委託料	498	
				13 使用料及び賃借料	207	
		入 3,398		1 報酬	370	委員報酬
				8 旅費	108	費用弁償 普通旅費
				10 需用費	563	消耗品 印刷製本費
				11 役務費	1,652	郵便料 手数料
				12 委託料	498	その他
				13 使用料及び賃借料	207	使用料
		4,863				
		4,863		10 需用費	1,711	0003 介護保険料賦課徴収事業
				11 役務費	1,900	
				12 委託料	1,252	
		入 4,863		10 需用費	1,711	消耗品 印刷製本費
				11 役務費	1,900	郵便料 手数料
				12 委託料	1,252	その他
		36,987				
		5,498		1 報酬	5,024	0003 介護認定審査会運営事業
				8 旅費	421	



款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較	
1	3	1				
		0003介護認定審査会運営事業 【高齢介護課】	要介護認定・要支援認定の審査及び判定の業務を行う介護認定審査会の運営に要する経費です。	5,498	5,924	△426
		2 認定調査費等	31,489	23,456	8,033	
		0003認定調査事業 【高齢介護課】	要介護認定における訪問調査、医師の意見聴取及び認定結果通知等に要する経費です。	31,489	23,456	8,033

本年度の財源内訳			節		説明
特定財源		一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債				
			10需用費	5	
			11役務費	48	
		入 5,498	1報酬	5,024	委員報酬 5,024
			8旅費	421	費用弁償 普通旅費 416 5
			10需用費	5	消耗品 5
			11役務費	48	郵便料 48
		31,489	1報酬	11,395	0003 認定調査事業 31,489
			3職員手当等	3,374	
			4共済費	1,630	
			8旅費	255	
			10需用費	238	
			11役務費	11,034	
			12委託料	3,560	
			13使用料及び賃借料	3	
		入 31,489	1報酬	11,395	会計年度任用職員報酬 11,395
			3職員手当等	3,374	会計年度任用職員期末手当 2,103 会計年度任用職員勤勉手当 1,271
			4共済費	1,630	社会保険料 979 職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 607 職員共済組合事務費負担金（会計年度任用職員） 44
			8旅費	255	普通旅費 30 通勤手当相当分費用弁償 225
			10需用費	238	消耗品 77 印刷製本費 161
			11役務費	11,034	郵便料 1,208 手数料 9,826
			12委託料	3,560	事業委託料 3,560
			13使用料及び賃借料	3	使用料 3

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
1 4 趣旨普及費		867	655	212
1 趣旨普及費		867	655	212
0003趣旨普及事業 【高齢介護課】	介護保険制度の普及啓発に要する経費です。	867	655	212
2 保険給付費		3,904,901	3,693,749	211,152
1 介護サービス等諸費		3,642,895	3,433,158	209,737
1 居宅介護サービス給付費		1,477,582	1,387,760	89,822
0003居宅介護サービス給付 事業 【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、居宅介護サービス事業者から、居宅介護サービスを受けた場合に要する経費です。	1,477,582	1,387,760	89,822
2 特例居宅介護サービス給付費		1	1	0
0003特例居宅介護サービス 給付事業 【高齢介護課】	要介護被保険者が、要介護認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により居宅介護サービスを受けた場合に要する経費です。また、基準該当居宅介護サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
3 地域密着型介護サービス給付費		578,191	523,647	54,544
0001地域密着型介護サービス 給付事業 【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、指定地域密着型介護サービス事業者から、指定地域密着型介護サービスを受けた場合に要する経費です。	578,191	523,647	54,544
4 特例地域密着型介護サービス給付費		1	1	0
0001特例地域密着型介護サ ービス給付事業 【高齢介護課】	要介護被保険者が、要介護認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により指定地域密着型サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
5 施設介護サービス給付費		1,378,518	1,325,995	52,523
0003施設介護サービス給付 事業 【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院から施設サービスを受けた場合に要する経費です。	1,378,518	1,325,995	52,523
6 特例施設介護サービス給付費		1	1	0
0003特例施設介護サービス	要介護被保険者が、要介護認定の効力が生じた	1	1	0

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
		867				
		867		10 需用費	867	0003 趣旨普及事業 867
		入 867		10 需用費	867	印刷製本費 867
1,269,092		1,542,435	1,093,374			
1,183,940		1,438,941	1,020,014			
		583,645	413,723	18 負担金、補助及び交付金	1,477,582	0003 居宅介護サービス給付事業 1,477,582
国 283,696 県 196,518		入 184,698 他 398,947	413,723	18 負担金、補助及び交付金	1,477,582	負担金 1,477,582
				1 18 負担金、補助及び交付金	1	0003 特例居宅介護サービス給付事業 1
				1 18 負担金、補助及び交付金	1	負担金 1
				18 負担金、補助及び交付金	578,191	0001 地域密着型介護サービス給付事業 578,191
国 115,638 県 72,274		入 72,274 他 156,111	161,894	18 負担金、補助及び交付金	578,191	負担金 578,191
				1 18 負担金、補助及び交付金	1	0001 特例地域密着型介護サービス給付事業 1
				1 18 負担金、補助及び交付金	1	負担金 1
		544,515	385,984	18 負担金、補助及び交付金	1,378,518	0003 施設介護サービス給付事業 1,378,518
国 206,778 県 241,241		入 172,315 他 372,200	385,984	18 負担金、補助及び交付金	1,378,518	負担金 1,378,518
				1 18 負担金、補助及び交付金	1	0003 特例施設介護サービス給付事業 1
				1 18 負担金、補助	1	負担金 1

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較	
2	1	6 給付事業 【高齢介護課】	日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により指定施設サービスを受けた場合に要する経費です。			
		7 居宅介護福祉用具購入費		3,755	3,755	0
		0003居宅介護福祉用具購入費給付事業 【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、特定福祉用具販売の指定居宅サービス事業者から販売される、特定福祉用具を購入した場合に要する経費です。	3,755	3,755	0
		8 居宅介護住宅改修費		13,683	9,873	3,810
		0003居宅介護住宅改修費給付事業 【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修を行った場合に要する経費です。	13,683	9,873	3,810
		9 居宅介護サービス計画給付費		191,162	182,124	9,038
		0003居宅介護サービス計画給付事業 【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が、指定居宅介護支援事業者から、指定居宅介護支援を受けた場合に要する経費です。	191,162	182,124	9,038
		10 特例居宅介護サービス計画給付費		1	1	0
		0003特例居宅介護サービス計画給付事業 【高齢介護課】	要介護被保険者が、指定居宅介護支援以外の居宅介護支援又はそれに相当するサービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
		2 介護予防サービス等費		86,275	81,891	4,384
1	介護予防サービス給付費		62,935	62,935	0	
		0001介護予防サービス給付事業 【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、居宅介護予防サービス事業者から、居宅介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。	62,935	62,935	0
		2 特例介護予防サービス給付費		1	1	0
0001	特例介護予防サービス給付事業 【高齢介護課】	要支援被保険者が、要支援認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により指定介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。また、基準該当介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0	
		3 地域密着型介護予防サービス給付費		3,430	3,000	430
0001	地域密着型介護予防サ	要支援認定を受けた被保険者が、指定地域密着	3,430	3,000	430	

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
				及び交付金		
	1,221		1,483	1,051	18負担金、補助及び交付金	0003居宅介護福祉用具購入費給付事業 3,755
国	751		469	1,051	18負担金、補助及び交付金	負担金 3,755
県	470		1,014			
	4,447		5,404	3,832	18負担金、補助及び交付金	0003居宅介護住宅改修費給付事業 13,683
国	2,737		1,710	3,832	18負担金、補助及び交付金	負担金 13,683
県	1,710		3,694			
	62,127		75,509	53,526	18負担金、補助及び交付金	0003居宅介護サービス計画給付事業 191,162
国	38,232		23,895	53,526	18負担金、補助及び交付金	負担金 191,162
県	23,895		51,614			
				1	18負担金、補助及び交付金	0003特例居宅介護サービス計画給付事業 1
				1	18負担金、補助及び交付金	負担金 1
	28,040		34,079	24,156		
	20,454		24,860	17,621	18負担金、補助及び交付金	0001介護予防サービス給付事業 62,935
国	12,115		7,867	17,621	18負担金、補助及び交付金	負担金 62,935
県	8,339		16,993			
				1	18負担金、補助及び交付金	0001特例介護予防サービス給付事業 1
				1	18負担金、補助及び交付金	負担金 1
	1,115		1,355	960	18負担金、補助及び交付金	0001地域密着型介護予防サービス給付事業 3,430
国	686		429	960	18負担金、補助	負担金 3,430

款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較	
2	2	3	サービス給付事業 【高齢介護課】	型介護予防サービス事業者から指定地域密着型介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。			
		4	特例地域密着型介護予防サービス給付費		1	1	0
		0001	特例地域密着型介護予防サービス給付事業 【高齢介護課】	要支援被保険者が、要支援認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により指定地域密着型介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
		5	介護予防福祉用具購入費		1,387	901	486
		0001	介護予防福祉用具購入費給付事業 【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、特定介護予防福祉用具販売の指定介護予防サービス事業者から販売される特定介護予防福祉用具を購入した場合に要する経費です。	1,387	901	486
		6	介護予防住宅改修費		6,367	3,901	2,466
		0001	介護予防住宅改修費給付事業 【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、手すりの取付けや段差解消などの住宅改修を行った場合に要する経費です。	6,367	3,901	2,466
		7	介護予防サービス計画給付費		12,153	11,151	1,002
		0001	介護予防サービス計画給付事業 【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、指定介護予防支援事業者から、指定介護予防支援を受けた場合に要する経費です。	12,153	11,151	1,002
		8	特例介護予防サービス計画給付費		1	1	0
		0001	特例介護予防サービス計画給付事業 【高齢介護課】	要支援被保険者が、指定介護予防支援以外の介護予防支援又はこれに相当するサービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
		3	その他諸費		2,418	2,257	161
		1	審査支払手数料		2,418	2,257	161
		0003	介護報酬明細書審査事業 【高齢介護課】	埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した介護報酬（介護サービス費等）の審査等に要する経費です。	2,418	2,257	161
		4	高額介護サービス等費		83,061	81,191	1,870
		1	高額介護サービス費		82,796	80,926	1,870

本年度の財源内訳				節		説明			
特定財源			一般財源	区分	金額				
国県支出金	地方債	その他							
県	429		他	926		及び交付金			
					1	18負担金、補助及び交付金	1	0001 特例地域密着型介護予防サービス給付事業	1
					1	18負担金、補助及び交付金	1	負担金	1
	451			549	387	18負担金、補助及び交付金	1,387	0001 介護予防福祉用具購入費給付事業	1,387
国	278		入	174	387	18負担金、補助及び交付金	1,387	負担金	1,387
県	173		他	375					
	2,070			2,515	1,782	18負担金、補助及び交付金	6,367	0001 介護予防住宅改修費給付事業	6,367
国	1,274		入	796	1,782	18負担金、補助及び交付金	6,367	負担金	6,367
県	796		他	1,719					
	3,950			4,800	3,403	18負担金、補助及び交付金	12,153	0001 介護予防サービス計画給付事業	12,153
国	2,431		入	1,519	3,403	18負担金、補助及び交付金	12,153	負担金	12,153
県	1,519		他	3,281					
					1	18負担金、補助及び交付金	1	0001 特例介護予防サービス計画給付事業	1
					1	18負担金、補助及び交付金	1	負担金	1
	786			955	677				
	786			955	677	12委託料	2,418	0003 介護報酬明細書審査事業	2,418
国	484		入	302	677	12委託料	2,418	事業委託料	2,418
県	302		他	653					
	26,995			32,811	23,255				
	26,909			32,705	23,182	18負担金、補助及び交付金	82,796	0003 高額介護サービス費給付事業	82,796

款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較
2	4	1 0003高額介護サービス費給付事業【高齢介護課】	要介護認定を受けた被保険者が居宅サービス、地域密着型サービス又は施設サービスを受け、1か月の利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、その超えた額を支給するために要する経費です。	82,796	80,926	1,870
		2 高額介護予防サービス費		265	265	0
		0001 高額介護予防サービス費給付事業【高齢介護課】	要支援認定を受けた被保険者が、介護予防サービス又は地域密着型介護予防サービスを受け、1か月の利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、その超えた額を支給するために要する経費です。	265	265	0
5 高額医療合算介護サービス等費				15,200	15,200	0
		1 高額医療合算介護サービス費		15,000	15,000	0
		0001 高額医療合算介護サービス費給付事業【高齢介護課】	要介護被保険者の介護サービスと各医療保険の自己負担額合計が、著しく高額であるとき、当該要介護被保険者に対し支給する経費です。	15,000	15,000	0
		2 高額医療合算介護予防サービス費		200	200	0
		0001 高額医療合算介護予防サービス費給付事業【高齢介護課】	要支援被保険者の介護予防サービスと各医療保険の自己負担額合計が著しく高額であるとき、当該要支援被保険者に対し支給する経費です。	200	200	0
6 特定入所者介護サービス等費				75,052	80,052	△5,000
		1 特定入所者介護サービス費		75,000	80,000	△5,000
		0003 特定入所者介護サービス費給付事業【高齢介護課】	市町村民税非課税世帯等の被保険者（特定入所者）に対し、施設等のサービスにおける食費・居住費について、限度額を超えた分を、特定入所者介護サービス給付として支給する経費です。	75,000	80,000	△5,000
		2 特例特定入所者介護サービス費		1	1	0
		0003 特例特定入所者介護サービス費給付事業【高齢介護課】	特定入所者が、要介護認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により特定介護サービスを受けた場合に要する経費です。また、基準該当居宅サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
		3 特定入所者介護予防サービス費		50	50	0

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
国 16,559 県 10,350		入 10,350 他 22,355	23,182	18 負担金、補助及び交付金	82,796	負担金 82,796
	86	106	73	18 負担金、補助及び交付金	265	0001 高額介護予防サービス費給付事業 265
国 53 県 33		入 33 他 73	73	18 負担金、補助及び交付金	265	負担金 265
	4,940	6,004	4,256			
	4,875	5,925	4,200	18 負担金、補助及び交付金	15,000	0001 高額医療合算介護サービス費給付事業 15,000
国 3,000 県 1,875		入 1,875 他 4,050	4,200	18 負担金、補助及び交付金	15,000	負担金 15,000
	65	79	56	18 負担金、補助及び交付金	200	0001 高額医療合算介護予防サービス費給付事業 200
国 40 県 25		入 25 他 54	56	18 負担金、補助及び交付金	200	負担金 200
	24,391	29,645	21,016			
	24,375	29,625	21,000	18 負担金、補助及び交付金	75,000	0003 特定入所者介護サービス費給付事業 75,000
国 11,726 県 12,649		入 9,375 他 20,250	21,000	18 負担金、補助及び交付金	75,000	負担金 75,000
				1 18 負担金、補助及び交付金	1	0003 特例特定入所者介護サービス費給付事業 1
				1 18 負担金、補助及び交付金	1	負担金 1
	16	20	14	18 負担金、補助及び交付金	50	0003 特定入所者介護予防サービス費給付事業 50

款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較	
2	6	3	0003特定入所者介護予防サービス費給付事業【高齢介護課】	要支援認定を受けた特定入所者に対し、短期入所サービスを利用した際における食費・滞在費について、限度額を超えた分を、特定入所者介護予防サービス給付として支給する経費です。	50	50	0
			4 特例特定入所者介護予防サービス費		1	1	0
			0003特例特定入所者介護予防サービス給付事業【高齢介護課】	特定入所者が、要支援認定の効力が生じた日より前に、緊急、その他やむを得ない理由により特定介護予防サービスを受けた場合に要する経費です。また、基準該当居宅サービスを受けた場合に要する経費です。	1	1	0
3 基金積立金				1,001	1,001	0	
1 基金積立金				1,001	1,001	0	
1 介護給付費準備基金積立金				1,001	1,001	0	
			0003介護給付費準備基金積立事業【高齢介護課】	介護給付費等の支出に充てるため基金へ運用利子等を積み立てるものです。	1,001	1,001	0
4 地域支援事業費				161,684	141,153	20,531	
1 包括的支援事業・任意事業費				82,819	65,584	17,235	
			1 包括的支援事業費	64,687	52,314	12,373	
			0002地域包括支援センター運営事業【高齢介護課】	地域包括支援センターが中心となり、高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるよう、関係機関と連携し、包括的、継続的に高齢者の支援を行うものです。	61,000	48,000	13,000
			0002地域ケア会議【高齢介護課】	多職種による専門的視点を交えて高齢者の個別課題の解決とケアマネジメントの実践力の向上を図るための経費です。	318	625	△307
			0003在宅医療・介護連携推進事業	医療機関と介護サービス事業所等の介護関係者	2,310	2,630	△320

本年度の財源内訳				節		説明		
特定財源			一般財源	区分	金額			
国県支出金	地方債	その他						
10	6		6	14	18負担金、補助及び交付金	50	負担金	50
			14					
				1	18負担金、補助及び交付金	1	0003 特例特定入所者介護予防サービス費給付事業	1
				1	18負担金、補助及び交付金	1	負担金	1
			1,001					
			1,001					
			1,001		24積立金	1,001	0003 介護給付費準備基金積立事業	1,001
			1,000		24積立金	1,001	積立金	1,001
			47,092	41,134				
			15,941	19,053				
			12,451	14,881	7報償費	385	0002 地域包括支援センター運営事業	61,000
					8旅費	23	0002 地域ケア会議	318
					10需用費	90	0003 在宅医療・介護連携推進事業	2,310
					11役務費	75	0004 認知症総合支援事業	940
					12委託料	63,746	0005 生活支援体制整備事業	119
					18負担金、補助及び交付金	368		
23,485	11,742		11,742	14,031	12委託料	61,000	運営業務委託料	61,000
122	61		61	74	7報償費	300	報償金	300
					10需用費	10	消耗品	10
					11役務費	8	郵便料	8
889			444	533	7報償費	30	講師謝礼	30

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
4	1	進事業 【高齢介護課】			
		の連携を推進する事業に要する経費です。			
		0004認知症総合支援事業 【高齢介護課】	940	940	0
		地域の実情に応じた認知症施策の推進を図ること と、認知症の高齢者及びその家族への支援体制 を構築していくために要する経費です。			
		0005生活支援体制整備事業 【高齢介護課】	119	119	0
		生活支援コーディネーター（地域支え合い推進 員）や協議体を設置し、地域の高齢者支援ニーズ と地域資源の状況を把握し、連携しながら、地域 における取組を総合的に支援・推進するための経 費です。			
		2 任意事業費	18,132	13,270	4,862
		0001任意事業 【高齢介護課】	15,887	11,302	4,585
		地域の実情に応じた必要な支援を実施するた めに要する経費です。			

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区 分	金 額	
国県支出金	地方債	その他				
県	444				11 役 務 費	59 郵便料 59
					12 委 託 料	2,119 運営業務委託料 2,119
					18 負担金、補助 及び交付金	102 負担金 102
国 県	362 181		入 181	216	8 旅 費	5 普通旅費 5
					10 需 用 費	50 消耗品 50
					11 役 務 費	2 郵便料 2
					12 委 託 料	627 運営業務委託料 627
					18 負担金、補助 及び交付金	256 負担金 補助金 76 180
国 県	46 23		入 23	27	7 報 償 費	55 報償金 55
					8 旅 費	18 普通旅費 18
					10 需 用 費	30 消耗品 30
					11 役 務 費	6 郵便料 6
					18 負担金、補助 及び交付金	10 負担金 10
	10,470		3,490	4,172	1 報 酬	1,395 0001 任意事業 15,887 0002 介護給付費適正化事業 2,245
					3 職員手当等	524
					7 報 償 費	1,680
					8 旅 費	51
					10 需 用 費	86
					11 役 務 費	407
					12 委 託 料	13,967
					18 負担金、補助 及び交付金	22
国 県	6,116 3,058		入 3,058	3,655	7 報 償 費	1,680 報償金 1,680
					10 需 用 費	86 消耗品 86
					11 役 務 費	132 郵便料 132
					12 委 託 料	13,967 運営業務委託料 13,967

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較	
4	1					
	2					
		0002 介護給付費適正化事業【高齢介護課】	認定調査状況のチェック等を実施し、介護サービス事業者へ適切な指導を行うものです。	2,245	1,968	277
		2 介護予防・日常生活支援総合事業費		78,865	75,569	3,296
		1 介護予防・生活支援サービス事業費		60,850	58,918	1,932
		0003 介護予防ケアマネジメント事業【高齢介護課】	介護予防・日常生活支援総合事業における多様なサービスを利用するための介護予防ケアマネジメントを受けた場合に要する経費です。	7,644	7,640	4
		0006 介護予防・生活支援サービス事業【高齢介護課】	介護予防・日常生活支援総合事業における介護サービスを受けた場合に要する経費です。	53,206	51,278	1,928
		2 一般介護予防事業費		17,588	16,261	1,327
		0002 介護予防普及啓発事業【高齢介護課】	介護予防活動の普及啓発に要する経費です。	16,894	15,472	1,422
		0003 地域介護予防活動支援事業【高齢介護課】	地域における住民主体の介護予防活動の育成及び支援に要する経費です。	489	584	△95
		0005 地域リハビリテーション活動支援事業【高齢介護課】	地域にリハビリ専門職を派遣し、第1号被保険者が要介護状態等になることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を図るための経費です。	205	205	0
		3 審査支払手数料		165	165	0

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
				18 負担金、補助及び交付金	22	補助金 22
国県	864 432		入 432	517	1 報酬	1,395 会計年度任用職員報酬 1,395
					3 職員手当等	524 会計年度任用職員期末手当 285 会計年度任用職員勤勉手当 239
					8 旅費	51 通勤手当相当分費用弁償 51
					11 役務費	275 郵便料 275
				25,633		31,151 22,081
				19,778		24,035 17,037
					12 委託料	3,207 0003 介護予防ケアマネジメント事業 7,644
					18 負担金、補助及び交付金	57,643 0006 介護予防・生活支援サービス事業 53,206
国県	1,529 955		入 955 他 2,064	2,141	18 負担金、補助及び交付金	7,644 負担金 7,644
国県	10,643 6,651		入 6,651 他 14,365	14,896	12 委託料	3,207 運営業務委託料 3,207
					18 負担金、補助及び交付金	49,999 負担金 49,999
				5,716		6,946 4,926
					7 報償費	200 0002 介護予防普及啓発事業 16,894 0003 地域介護予防活動支援事業 489
					10 需用費	451 0005 地域リハビリテーション活動支援事業 205
					11 役務費	44
					12 委託料	16,893
国県	3,379 2,112		入 2,112 他 4,561	4,730	10 需用費	446 消耗品 116 修繕料 330
					11 役務費	21 郵便料 21
					12 委託料	16,427 運営業務委託料 16,427
国県	98 61		入 61 他 132	137	11 役務費	23 郵便料 23
					12 委託料	466 運営業務委託料 466
国県	41 25		入 25 他 55	59	7 報償費	200 報償金 200
					10 需用費	5 消耗品 5
				54		66 45
					12 委託料	165 0001 審査支払手数料支給事 165



款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較
4	2	3				
		0001 審査支払手数料支給事業 【高齢介護課】	埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した介護報酬費（総合事業費）の審査に係る経費を支払うものです。	165	165	0
		4 高額介護予防サービス相当等費		262	225	37
		0001 高額介護予防サービス費相当事業 【高齢介護課】	事業対象者の認定を受けた被保険者が介護予防・生活支援サービスを受け、1か月の利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、その超えた額を支給するために要する経費です。	95	95	0
		0002 高額医療合算介護予防サービス相当事業 【高齢介護課】	事業対象者の介護サービス利用負担額及び各医療保険の自己負担額が著しく高額である場合、当該事業対象者に対して支給する経費です。	167	130	37
		5 公債費		1	1	0
		1 公債費		1	1	0
		1 利子		1	1	0
		0003 一時借入金利子 【高齢介護課】	介護保険の事業資金として借り入れる一時借入金の償還に要する経費です。	1	1	0
		6 諸支出金		2,684	2,154	530
		1 償還金及び還付加算金		2,683	2,153	530
		1 第1号被保険者保険料還付金		2,680	2,150	530
		0003 保険料過誤納還付事業 【高齢介護課】	介護保険料の過誤納による過年度保険料の還付金です。	2,680	2,150	530
		2 介護給付費負担金国庫支出金返還金		1	1	0
		0003 介護給付費負担金国庫支出金返還事業 【高齢介護課】	前年度介護給付費負担金等の国に対する返還金です。	1	1	0
		3 介護給付費負担金県支出金返還金		1	1	0
		0003 介護給付費負担金県支出金返還事業 【高齢介護課】	前年度介護給付費負担金等の件に対する返還金です。	1	1	0

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国庫支出金	地方債	その他				
					業	
国庫	33 21	入 他	21 45	45	12 委託料	165 審査支払委託料 165
	85		104	73	18 負担金、補助及び交付金	262 0001 高額介護予防サービス費相当事業 95 0002 高額医療合算介護予防サービス相当事業 167
国庫	19 12	入 他	12 26	26	18 負担金、補助及び交付金	95 負担金 95
国庫	33 21	入 他	21 45	47	18 負担金、補助及び交付金	167 負担金 167
				1		
				1		
				1	22 償還金、利子及び割引料	1 0003 一時借入金利子 1
				1	22 償還金、利子及び割引料	1 地方債利子及び一時借入金利子 1
				2,684		
				2,683		
				2,680	22 償還金、利子及び割引料	2,680 0003 保険料過誤納還付事業 2,680
				2,680	22 償還金、利子及び割引料	2,680 過誤納還付金返還金 2,500 180
				1	22 償還金、利子及び割引料	1 0003 介護給付費負担金国庫支出金返還事業 1
				1	22 償還金、利子及び割引料	1 返還金 1
				1	22 償還金、利子及び割引料	1 0003 介護給付費負担金県支出金返還事業 1
				1	22 償還金、利子及び割引料	1 返還金 1

款項目・事業		事業概要	本年度	前年度	比較
6	1	4 支払基金交付金返還金	1	1	0
		0003 支払基金交付金返還事業 【高齢介護課】	1	1	0
		前年度介護給付費交付金等（社会保険診療報酬支払基金からの交付金）の返還金です。			
		2 繰出金	1	1	0
		1 介護給付費一般会計繰出金	1	1	0
		0003 介護給付費一般会計繰出事業 【高齢介護課】	1	1	0
		前年度介護給付費等の一般会計負担分の精算金です。			
		7 予備費	500	500	0
		1 予備費	500	500	0
		1 予備費	500	500	0
		0003 予備費 【高齢介護課】	500	500	0
		介護保険特別会計の予算外の支出または予算超過の支出に充当するための経費です。			

本年度の財源内訳			節		説明		
特定財源			一般財源	区分		金額	
国県支出金	地方債	その他					
			1	22 償還金、利子及び割引料	1	0003 支払基金交付金返還事業	1
			1	22 償還金、利子及び割引料	1	返還金	1
			1				
			1	27 繰出金	1	0003 介護給付費一般会計繰出事業	1
			1	27 繰出金	1	一般会計繰出金	1
			500				
			500				
			500			0003 予備費	500
			500				

令和 6 年度

蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業  
特別会計歳出予算事業別概要書

1 審議会費  
(単位：千円)

歳 出

款項目・事業	事業概要	本年度	前年度	比較
1 審議会費		218	204	14
1 審議会費		218	204	14
1 審議会費		218	204	14
0003土地区画整理審議会・ 評価員運営事業 【街づくり課】	土地区画整理審議会及び評価員の運営に要する 経費です。	218	204	14
2 総務費		22,927	22,306	621
1 総務管理費		22,927	22,306	621
1 一般管理費		22,927	22,306	621
0002一般職給与 【街づくり課】	担当職員3人分の給与費です。	22,587	21,972	615

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区 分		金 額
国県支出金	地方債	その他				
			218			
			218			
			218	1報 酬	180	0003土地区画整理審議会・ 評価員運営事業
				8旅 費	38	
			218	1報 酬	180	非常勤職員報酬
				8旅 費	38	費用弁償
			22,927			
			22,927			
			22,927	2給 料	10,615	0002一般職給与 0097一般事務経費
				3職員手当等	6,857	
				4共 済 費	3,735	
				8旅 費	4	
				10需 用 費	305	
				11役 務 費	31	
				18負担金、補助 及び交付金	1,380	
			22,587	2給 料	10,615	一般職給
				3職員手当等	6,857	扶養手当 360 地域手当（一般職） 659 住居手当 336 通勤手当（一般職） 101 時間外勤務手当 1,020 休日勤務手当 10 期末手当（一般職） 2,415 勤勉手当 1,956
				4共 済 費	3,735	職員共済組合負担金（一般職） 3,518 職員共済組合事務費負担金（一般職） 30 職員共済組合負担金追加費用（一般職） 167 災害補償基金負担金（一般職） 20
				18負担金、補助 及び交付金	1,380	退職手当組合負担金（一般職） 1,380

款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較
2	1	10097一般事務経費 【街づくり課】	事務執行に要する経費です。	340	334	6
3事業費				271,046	263,911	7,135
1事業費				271,046	263,911	7,135
1事業費				271,046	263,911	7,135
0003街路等築造事業 【街づくり課】			事業区域内における街路築造工事等に要する経費です。	85,700	47,480	38,220
0003維持補修事業 【街づくり課】			施行者が管理すべき区域内の既設公共施設の維持補修等に要する経費です。	19,848	39,496	△19,648
0003物件等補償事業 【街づくり課】			移転が必要な物件の補償に要する経費です。	117,000	143,000	△26,000
0003測量・設計・管理委託事業 【街づくり課】			特殊・専門的業務の合理的かつ効率的な執行に資するため、都市計画道路・区画街路の設計、換地修正、建物・物件調査及び画地確定測量の委託に要する経費です。	47,875	33,935	13,940
0003保留地処分事業 【街づくり課】			保留地を処分するための鑑定評価等に要する経費です。	307	0	307
0003直接施行関連事業			土地区画整理法第77条に基づく直接施行を実	316	0	316

本年度の財源内訳				節		説明
特定財源			一般財源	区分	金額	
国県支出金	地方債	その他				
			340	8旅費	4	普通旅費 4
				10需用費	305	消耗品 100 被服費 55 法規集等追録 10 印刷製本費 140
				11役務費	31	郵便料 31
			59,650			
			59,650			
			59,650	211,396		
			59,650	211,396		
			59,650	211,396	8旅費 2	0003街路等築造事業 85,700 0003維持補修事業 19,848
				10需用費 818		0003物件等補償事業 117,000 0003測量・設計・管理委託事業 47,875
				11役務費 411		0003保留地処分事業 307
				12委託料 54,175		0003直接施行関連事業 316
				14工事請負費 98,310		
				15原材料費 330		
				21補償、補填及び賠償金 117,000		
			85,700	14工事請負費 85,700		国庫補助事業 80,500 単独事業 5,200
			19,848	10需用費 818		消耗品 26 電気料 792
				12委託料 6,300		施設運営管理委託料 600 除草・樹木管理委託料 5,700
				14工事請負費 12,400		単独事業 12,400
				15原材料費 330		原材料費 330
国	59,650		57,350	21補償、補填及び賠償金 117,000		補償金 117,000
			47,875	12委託料 47,875		設計業務委託料 20,200 計画策定・作成業務委託料 2,375 建物・物件調査等業務委託料 23,300 測量調査等委託料 2,000
			307	8旅費 2		費用弁償 2
				11役務費 305		不動産鑑定料 305
			316	11役務費 106		手数料 106

款項目・事業			事業概要	本年度	前年度	比較
3	1	1	【街づくり課】	施するための準備に要する経費です。		
4 予備費				1,000	1,000	0
1 予備費				1,000	1,000	0
1 予備費				1,000	1,000	0
0003 予備費 【街づくり課】			予算外の支出又は予算超過の支出に充てるものです。	1,000	1,000	0

本年度の財源内訳			節		説明	
特定財源			一般財源	区分		金額
国県支出金	地方債	その他				
				14 工事請負費	210	単独事業 210
			1,000			
			1,000			
			1,000			0003 予備費 1,000
			1,000			